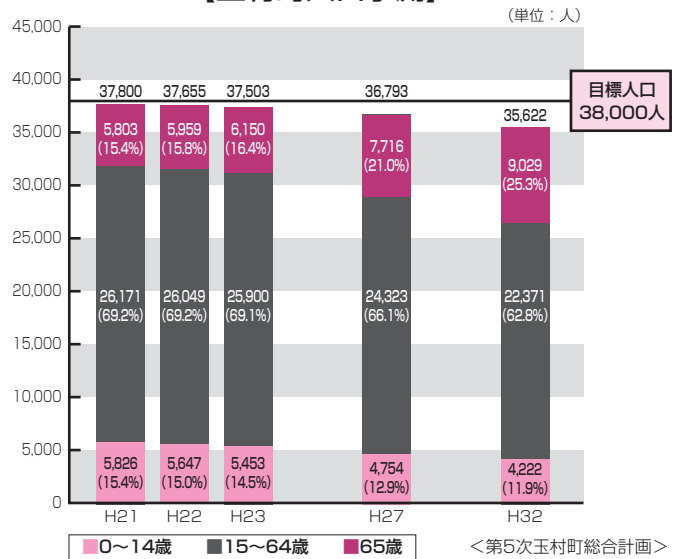


地域包括ケアシステム

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年（平成37年）を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現していきます。
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加はゆるやかだが人口は減少する町村部など、高齢化の進展状況には大きな地域差が生じています。

地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていく必要があります。

【玉村町人口予測】



介護費用と保険料の推移

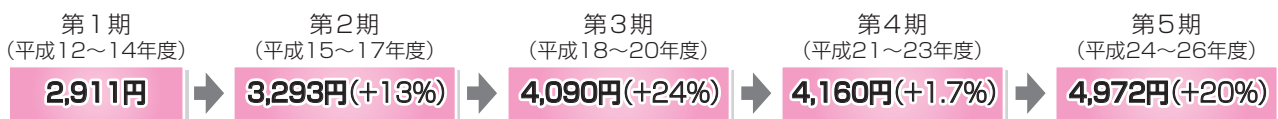
総費用 介護保険の総費用（※）は、年々増加



（注）平成12～22年度は実績、23年度、24年度は当初予算。ただし、22年度の実績は東日本大震災の影響により福島県の5町1村を除いて集計。
 ※介護保険に係る事務コストや人件費などは含まない（地方交付税により措置されている）

＜出所：厚生労働省ホームページ＞

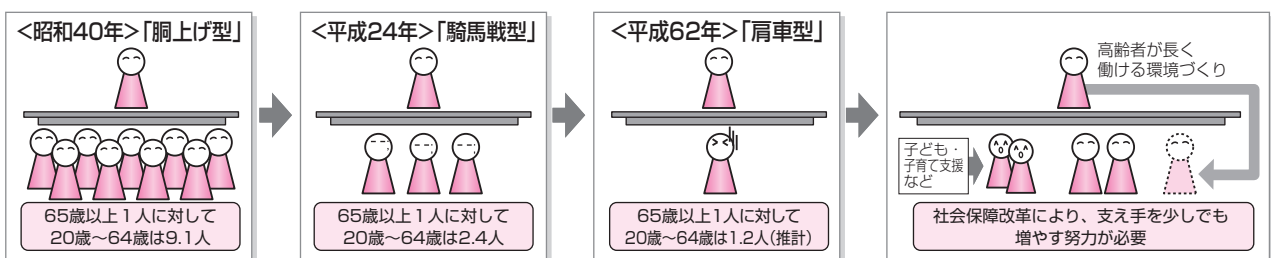
65歳以上が支払う介護保険料 全国平均（月額・加重平均）



＜出所：厚生労働省ホームページ＞

「肩車型」社会へ

今後、急速に高齢化が進み、やがて「1人の若者が1人の高齢者を支える」という厳しい社会が訪れることが予想されています。



＜出所：総務省「国勢調査」、社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」、(出生中位・死亡中位)、厚生労働省「人口動態統計」＞

超高齢社会に向けて 地域包括ケアシステムを実現へ

日本は超高齢社会

地域包括支援センター ☎(64) 7721

日本は、諸外国に例をみないスピードで高齢化が進行しています。65歳以上の人口は、現在3,000万人を超えて

おり（国民の約4人に1人）、2042年の約3,900万人でピークを迎え、その後も、75歳以上の人口割合は増加し続けることが予想されています。このような状況の中、団塊の世代（約800万人）が75歳以上となる2025年（平成37年）以降は、国民の医療や介護の需要がさらに増加することが見込まれています。高齢化の進展に伴う介護費用の増大は、高齢者や現役世代の保険料に影響します。私たちの子どもや孫の世代、その後の世代にも続くような持続可能な介護保険制度の構築が求められます。

このため、国においては、2025年を目的に、高齢者の尊厳の保持と自立生活支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続

けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進しています。

地域包括ケアシステムとは？

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目的に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される支援体制の仕組みのことです。

玉村町の高齢者を取り巻く現状と見通し

玉村町は県内では他の市町村より遅れて高齢化が進行しています。高齢化率は4月1日時点で19.4%と、県内では低い状況となっていますが、今後は東京都や埼玉県の一部のように急激に高齢化が進むことが予想されます。今後毎年約1%の増加が見込まれるとともに、一人暮らし高齢

者や高齢夫婦のみ世帯、認知症高齢者も増えていくことが予想されます。

10年先のための取り組み

認知症高齢者や一人暮らし高齢者などの増加に伴い、医療や介護サービス以外にも、在宅生活を継続するための日常的な生活支援（配食・見守りなど）の必要性が高まります。そのためには、行政サービスののみならず、NPO、ボランティア、民間企業などの多様な事業主体による重層的な支援体制を構築することが求められます。また同時に、高齢者の社会参加をより一層推進することを通して、元気な高齢者が生活支援の担い手として活躍するなど、高齢者が社会的役割をもつことで、生きがいや介護予防にもつなげる取り組みが重要です。

ふれあいの居場所について

そこで町では昨年度から「ふれあいの居場所づくり」を進めています。「ふれあ

進していきます。

計画

町では3年ごとに策定する介護保険事業計画の中に、高齢化が一段と進む2025年を見据え、現状の地域課題、生活実態、ニーズなどの把握や、提供されているサービスの量・質の分析を行い、分野の関連計画との整合性を図りながら、地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組めます。

日頃から健康づくりに取り組み、いざというときのために地域の絆を強め、地域力を高めていきましょう！

医療と介護の連携

疾病を抱えても、住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けられるためには、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護の提供を行うことが必要です。そのため町では、関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するための取り組みを、県や医師会などの関係機関と連携して推



下茂木 筋力トレーニング風景